



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月27日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7068 URL <https://feedforcegroup.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートチームマネージャー (氏名) 嶋原 孝瑛 TEL 03 (6732) 5488
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績 (2023年6月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	2,143	14.0	753	42.0	647	60.9	622	56.1	175	—
2023年5月期第2四半期	1,880	37.0	530	△10.4	402	△20.7	398	△21.4	△116	—

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 175百万円 (—%) 2023年5月期第2四半期 △177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	6.73	6.61
2023年5月期第2四半期	△4.47	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 2023年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	6,877	2,875	40.4
2023年5月期	7,119	2,890	39.0

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 2,777百万円 2023年5月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,472	12.8	1,619	27.0	1,400	36.0	1,354	32.7	881	680.6	34.28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	26,154,658株	2023年5月期	25,693,258株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	—株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	26,109,053株	2023年5月期2Q	26,173,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られましたが、原料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2022年の市場規模は、前年比14.3%増の3兆円となり、わずか3年で約1兆円増加しており、総広告費における構成比は43.5%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2022年の調査「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比で2.0兆円、9.9%増の22.7兆円と引き続き拡大しています。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2022年において伸長率は鈍化したものの前年比5.4%増の13.9兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.4ポイント増の9.1%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、グループ経営の機動性・柔軟性を高め事業拡大を実現する体制を構築するため持株会社体制へ移行し、前連結会計年度においては、連結子会社である株式会社フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム株式会社へ承継させる会社分割を行い、またIPOを含めた経営戦略の検討を始めたテプス株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、それに加えてグループの経営資源を最大限に活用することを目的として、連結子会社であるシッピーノ株式会社の完全子会社化を行いました。当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社フラクタを完全子会社化する組織再編を行い、このような組織体制のもとで、EC事業支援に関連するパートナー企業との事業連携を強化し、新規事業の開発を継続して推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2023年5月期 第2四半期 (累計)	2024年5月期 第2四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	1,880	2,143	263	14.0
EBITDA	530	753	222	42.0
営業利益	402	647	245	60.9
経常利益	398	622	223	56.1
親会社株主に帰属する四半期純損益	△116	175	292	—

※EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却額

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「EC Booster」(株)フィードフォース 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS	サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、データフィード管理ツール、ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール)
DX事業	「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」シッピーノ(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「どこポイ」(株)リワイア	EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopifyアプリ開発)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2023年5月期 第2四半期 (累計)	2024年5月期 第2四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高	1,038	1,196	158	15.2
	営業損益	479	541	61	12.9
SaaS事業	売上高	434	526	91	21.2
	営業損益	168	217	48	28.7
DX事業	売上高	407	420	13	3.3
	営業損益	△245	△111	134	—
合計	売上高	1,880	2,143	263	14.0
	営業損益	402	647	245	60.9

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、インターネット広告需要の高まりを背景とした新規顧客の獲得及び既存顧客の広告予算の増加並びに広告運用コンサルタントの採用強化による運用体制強化により、前第2四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前第2四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築含むブランディング支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、2023年6月に完全子会社化した株式会社フラクタにおいて新規顧客の獲得に苦戦したものの、Shopifyアプリによる収益の増加が順調に推移いたしました。また前連結会計年度において、開発費用が先行し営業損失を計上していたテプス株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動を行ったこと、それに加えて事業のコスト構造の見直し等を行い採算性の改善に取り組んだ結果、前第2四半期連結累計期間と比較し、増収損失減少となりました。

また、(株)フラクタに関するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、減損損失としてののれんの未償却残高290百万円を特別損失に計上いたしました。なお、詳細は、本日公表いたしました「減損損失（特別損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、5,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が207百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、1,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円減少いたしました。これは主にのれんが329百万円、及び顧客関連資産が55百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が100百万円、買掛金が46百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が366百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が385百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が176百万円増加した一方、資本剰余金が179百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、2,803百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、418百万円の収入（前年同期は185百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額396百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上502百万円及び減損損失の計上290百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の収入（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の支出（前年同期は131百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出485百万円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年6月29日付「2023年5月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596	2,803
売掛金	1,546	1,663
前渡金	765	751
その他	347	211
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	5,248	5,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27	48
その他（純額）	23	29
有形固定資産合計	50	78
無形固定資産		
のれん	615	286
顧客関連資産	720	665
無形固定資産合計	1,335	952
投資その他の資産		
投資有価証券	108	111
繰延税金資産	181	138
その他	193	174
投資その他の資産合計	484	423
固定資産合計	1,870	1,453
資産合計	7,119	6,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,637	1,591
短期借入金	—	366
1年内返済予定の長期借入金	270	170
未払法人税等	312	306
賞与引当金	72	69
その他	249	213
流動負債合計	2,541	2,717
固定負債		
長期借入金	1,470	1,085
繰延税金負債	216	199
固定負債合計	1,686	1,284
負債合計	4,228	4,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	36
資本剰余金	1,514	1,335
利益剰余金	1,232	1,408
株主資本合計	2,777	2,780
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	95	97
非支配株主持分	20	0
純資産合計	2,890	2,875
負債純資産合計	7,119	6,877

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
売上高	1,880	2,143
売上原価	670	718
売上総利益	1,210	1,425
販売費及び一般管理費	808	777
営業利益	402	647
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	—
投資事業組合運用益	—	1
その他	5	5
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	—	23
その他	0	1
営業外費用合計	10	32
経常利益	398	622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86
資産除去債務戻入益	—	44
固定資産受贈益	—	32
新株予約権戻入益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	—	170
特別損失		
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	343	290
その他	4	0
特別損失合計	350	290
税金等調整前四半期純利益	48	502
法人税、住民税及び事業税	249	300
法人税等調整額	△24	27
法人税等合計	225	327
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△177	175
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△60	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△116	175

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177	175
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△177	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116	175
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48	502
減価償却費	67	67
のれん償却額	61	38
減損損失	343	290
固定資産受贈益	—	△32
持分法による投資損益（△は益）	—	23
資産除去債務戻入益	—	△44
株式報酬費用	11	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	29	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	9	7
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	2	0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△86
売上債権の増減額（△は増加）	△199	△116
仕入債務の増減額（△は減少）	252	△45
未払消費税等の増減額（△は減少）	△91	△37
その他	△222	96
小計	312	668
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△277	△396
法人税等の還付額	160	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の取得による支出	—	△6
投資有価証券の売却による収入	—	89
敷金の回収による収入	—	29
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	366
長期借入金の返済による支出	△135	△485
株式の発行による収入	3	9
自己株式の取得による支出	—	△199
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43	207
現金及び現金同等物の期首残高	3,636	2,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,680	2,803

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式185,800株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において、自己株式が199百万円増加しました。

（自己株式の消却）

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却をすることを決議し、自己株式185,800株の消却を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が199百万円、自己株式が199百万円それぞれ減少しました。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,038	434	407	1,880	-	1,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	25	1	35	△35	-
計	1,047	459	409	1,916	△35	1,880
セグメント利益又は損失 (△)	479	168	△245	402	-	402

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、シーピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、第1四半期連結会計期間にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,196	526	420	2,143	-	2,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	0	23	△23	-
計	1,196	549	420	2,167	△23	2,143
セグメント利益又は損失 (△)	541	217	△111	647	-	647

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、株式会社フラクタに関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当第2四半期連結会計期間にのれんの未償却残高290百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。